

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目4番12号
【電話番号】	03(5537)8024
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 11月30日	自2023年 6月1日 至2023年 11月30日	自2022年 6月1日 至2023年 5月31日
売上高 (千円)	1,477,482	1,207,953	3,647,215
経常利益 (千円)	224,719	19,900	576,582
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	163,285	33,242	373,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,948	13,601	375,885
純資産額 (千円)	3,345,120	3,595,728	3,555,057
総資産額 (千円)	5,925,029	4,797,926	5,054,732
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	16.54	3.29	37.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	15.20	-	35.04
自己資本比率(%)	56.2	74.7	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,008,038	611,977	852,442
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	13,186	46,911	221,701
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	33,751	51,410	16,899
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,233,414	1,661,082	2,273,123

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日	自2023年 9月1日 至2023年 11月30日
1株当たり四半期純利益(円)	15.64	13.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第35期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、段階的に雇用環境の改善も見られ、個人消費やインバウンド需要の増加など、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な資源価格高騰やエネルギー価格の高止まり、欧米諸国の金融引き締め効果の本格化、中国経済への懸念など海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、インフレ基調により資産防衛策としての実物資産への需要は徐々に高まりつつあるとみられ、不動産や金の市場価格は上昇しているようです。しかしながら、オークション事業については価格の上昇をにらみ良品の出し渋り傾向が見られ、出品誘致を強化し対策を講じておりますが、ジャンルによっては、以前に比べ低調であると言わざるを得ません。オークションのジャンルにおいて、新たな実物資産として注目されるワインを扱うワイン・リカーオークションでは出品希望も多く寄せられております。また、アイアート株式会社が創業15周年を迎えたため、例年11月に開催しておりますオークションを「創業15周年記念オークション」として12月に開催することとなり、当第2四半期では1回減となっております。さらに、同時に進行中の大型プライベートセール案件が当期限内に着地できなかったこともあり、アート関連事業において、取扱高は3,478,677千円（前年同期間比19.9%減）、売上高は1,193,005千円（前年同期間比14.0%減）と減収となりました。中でもオークション事業は、前年同期分と比し、17.8%減の565,209千円となりました。また、Edoverse株式会社におきましてはコンサルティング業務を通じて、Edoverse FoundationがPlay-to-Earn機能を持ったメタバース空間であるEDOVERSEの初期開発を終え、土地NFT上に建つ大名屋敷や江戸城の中を、アバターで3種類のゲームをプレイする準備が整いました。しかし、セキュリティの再確認および強化のために慎重を期し、ローンチ時期を2024年1月と一ヶ月延長し万全を期した体制を構築しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## アート関連事業

当第2四半期連結累計期間は、取扱高3,478,677千円（前年同期比19.9%減）、売上高1,193,005千円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益113,073千円（前年同期比62.1%減）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第35期第2四半期連結累計期間							
	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	653,560	42.4	134,004	36.9	3	155	126	81.3
近代陶芸オークション	147,615	26.3	26,446	21.6	2	310	270	87.1
近代美術Part オークション	42,280	66.8	8,477	70.5	3	266	256	96.2
コンテンポラリーアートオークション	134,090	74.6	25,861	73.6	3	74	70	94.6
ワイン・リカーオークション (注)1	400,835	80.6	89,000	84.0	2	1,045	957	91.6
ジュエリー&ウォッチオークション (注)1	543,185	186.5	93,040	165.7	2	383	256	66.8
その他オークション (注)2	57,165	63.4	11,783	64.9	2	261	226	86.6
アイアートオークション	811,985	17.7	176,595	10.7	2	650	468	72.0
オークション事業合計	2,790,715	21.2	565,209	17.8	19	3,144	2,629	83.6
プライベートセール	646,542	7.6	586,415	10.7				
その他	41,420	58.1	41,380	3.6				
プライベートセール ・その他事業合計	687,962	13.9	627,796	10.3				
アート関連事業合計	3,478,677	19.9	1,193,005	14.0				

(注)1. ワイン・リカーオークション及びジュエリー&ウォッチオークションは取扱高の増加により、その他オークションから独立した種別として表示しております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催いたします。

3. 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

4. 前年同期は近代美術オークション、コンテンポラリーアートオークションにおいて高額作品が出品・落札されております。

## ) オークション事業

当第2四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は19回（前年度開催回数20回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術Part オークション及びコンテンポラリーアートオークションを各3回、近代陶芸オークション、ワインオークション、Bags/Jewelry&Watchesオークションを各2回、西洋美術オークション、MANGAオークションを各1回です。加えて、アイアート株式会社のオークションが2回（前年度開催回数3回）行われました。

近代美術オークションは、出品点数34.6%減、落札点数38.8%減となりました。しかし、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で120.4%と高い水準で推移し、平均落札単価は6.3%減でした。

近代陶芸オークションは、出品点数4.6%減、落札点数5.9%減となり、平均落札単価は前年比で22.2%減少となりましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で120.0%と高水準で推移いたしました。

近代美術Part オークションは、出品点数40.6%減、落札点数38.8%減となりました。平均落札単価は前年比で65.1%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で179.4%と高水準で推移いたしました。

コンテンポラリーアートオークションは出品点数44.4%減、落札点数39.7%減となりました。平均落札単価は前年比で65.1%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で161.5%と高水準で推移いたしました。

ワイン・リカーオークションは、前年と同じく2回開催し、取扱高は400,835千円（前年同期比80.6%増）、売上高は89,000千円（前年同期比84.0%増）となりました。

ジュエリー&ウォッチオークションは、前年と比して回数は1回多く出品点数は36.8%増、落札点数は、6.2%増となりました。またジュエリーでの高額品の出品及び落札があったため、平均落札単価は197.4%増となり、取扱高は543,185千円（前年同期比186.5%増）、売上高は93,040千円（前年同期比165.7%増）となりました。

アイアートオークションは、前年と比して回数は1回少なく、出品点数650点、落札点数468点という内容となり、取扱高は811,985千円（前年同期比17.7%減）、売上高は176,595千円（前年同期比10.7%減）となりました。

#### ）プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、当第2四半期連結累計期間は、進行中の大型プライベートセール案件が第3四半期以降にずれ込み、売上高627,796千円（前年同期比10.3%減）となりました。第2四半期（2023年9月1日～2023年11月30日）は、資産防衛ダイヤモンド販売事業は売上高が前年比47.6%の減少となりましたが、アート作品の売上高は前年比41.3%増加となりました。

#### その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業とマレーシアにおけるPKS事業は事業継続しており、当第2四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高は14,947千円（前年同期間比83.4%減）、セグメント損失14,011千円（前年同期間は37千円のセグメント利益）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,207,953千円（前年同期間比18.2%減）、営業利益9,900千円（前年同期間比95.5%減）、経常利益19,900千円（前年同期間比91.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失33,242千円（前年同期間は163,285千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より612,041千円減少（前年同期間は1,047,828千円増加）し、1,661,082千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は611,977千円（前年同期間は1,008,038千円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額229,914千円、法人税等の支払額164,461千円、オークション未収入金の増加額118,596千円及び棚卸資産の増加額108,217千円による資金減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46,911千円（前年同期間は13,186千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出22,109千円、無形固定資産の取得による支出22,000千円による資金減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は51,410千円（前年同期間は33,751千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入70,162千円の資金増加及び長期借入金返済による支出17,534千円の資金減少によるものであります。

## (3) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,797,926千円となり、前連結会計年度末に比べ、256,806千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未収入金の増加118,596千円及び商品の増加109,870千円、売掛金の増加86,156千円及びその他流動資産の増加53,300千円、現金及び預金の減少612,041千円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,202,197千円となり、前連結会計年度末に比べ、297,477千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の増加195,634千円、買掛金の減少229,767千円、未払法人税等の減少141,031千円及びその他流動負債の減少104,713千円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,595,728千円となり、前連結会計年度末に比べ、40,671千円増加いたしました。その主な内訳は資本剰余金の増加1,527,363千円及び利益剰余金の増加114,155千円、資本金の減少1,602,353千円によるものであります。

## (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についても重要な変更はありません。

## (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるShinwa ARTEX株式会社が固定資産（AI医療診断装置）購入に関する契約を締結することを決議し、2023年12月11日に総合医療診断支援装置（AI-BOX）の売買契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,253,618	10,253,618	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	10,253,618	10,253,618		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日 (注)1	-	10,138,818	1,638,557	50,000	-	1,293,307
2023年10月2日~ 2023年11月30日 (注)2	114,800	10,253,618	22,213	72,213	22,213	1,315,521

- (注) 1. 2023年8月28日開催の当社第34回定時株主総会において、資本金の額の減少と剰余金の処分を行うことが決議され、2023年10月1日に当該決議の効力が発生した結果、資本金残高は50,000千円となっております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊勢 彦信	富山県高岡市	1,814,475	17.69
リーテイルブランディング株式会社	東京都港区北青山2丁目12-16	708,580	6.91
秋元 之浩	東京都世田谷区	625,532	6.10
倉田 陽一郎	東京都江戸川区	413,712	4.03
采豊投資有限公司 (常任代理人 三田証券株式会社)	FLAT C 6/F NEICH TOWER 128 GLOUCESTER ROAD WANCHAI HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町3-11)	330,000	3.21
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	250,900	2.44
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	185,300	1.80
佐山 公男	東京都大田区	144,300	1.40
株式会社 DMM.com証券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	134,200	1.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	108,700	1.06
計	-	4,715,699	45.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,244,500	102,445	-
単元未満株式	普通株式 9,118	-	-
発行済株式総数	10,253,618	-	-
総株主の議決権	-	102,445	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,123	1,661,082
売掛金	50,729	136,886
オークション未収入金	261,379	379,975
商品	1,242,794	1,352,665
前渡金	3,425	2,480
その他	106,397	159,698
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,937,848	3,692,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,712	7,205
機械装置及び運搬具(純額)	14,260	18,562
土地	12,900	12,900
その他(純額)	25,110	25,115
有形固定資産合計	79,983	63,783
無形固定資産		
のれん	659,793	627,607
ソフトウェア	17,864	13,376
その他	-	22,000
無形固定資産合計	677,657	662,984
投資その他の資産		
関係会社株式	60,600	60,600
投資有価証券	26,973	68,701
繰延税金資産	169,544	164,238
その他	237,821	220,528
貸倒引当金	135,696	135,696
投資その他の資産合計	359,243	378,372
固定資産合計	1,116,884	1,105,140
資産合計	5,054,732	4,797,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,830	28,062
オークション未払金	467,146	662,780
1年内返済予定の長期借入金	35,308	35,548
未払法人税等	175,331	34,299
賞与引当金	34,795	34,915
その他	239,665	134,951
流動負債合計	1,210,077	930,558
固定負債		
長期借入金	238,121	220,347
退職給付に係る負債	33,239	33,154
その他	18,237	18,137
固定負債合計	289,597	271,639
負債合計	1,499,675	1,202,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,674,567	72,213
資本剰余金	1,395,772	2,923,136
利益剰余金	453,260	567,415
株主資本合計	3,523,600	3,562,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,744	21,315
その他有価証券評価差額金	6	812
その他の包括利益累計額合計	16,751	20,502
新株予約権	14,704	12,459
純資産合計	3,555,057	3,595,728
負債純資産合計	5,054,732	4,797,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,477,482	1,207,953
売上原価	656,332	551,891
売上総利益	1,821,149	1,656,061
販売費及び一般管理費	600,992	646,161
営業利益	220,157	9,900
営業外収益		
受取利息	314	576
為替差益	6,005	3,668
デリバティブ評価益	977	772
暗号資産評価益	-	4,990
その他	2,126	2,807
営業外収益合計	9,423	12,814
営業外費用		
支払利息	2,026	2,438
暗号資産評価損	2,250	-
その他	584	377
営業外費用合計	4,861	2,815
経常利益	224,719	19,900
特別利益		
賞与引当金戻入額	9,870	-
役員賞与引当金戻入額	1,000	-
投資有価証券売却益	37,574	-
特別利益合計	48,444	-
特別損失		
本社移転費用	-	15,877
訴訟関連損失	5,646	-
特別損失合計	5,646	15,877
税金等調整前四半期純利益	267,517	4,023
法人税、住民税及び事業税	79,129	31,596
法人税等調整額	25,102	5,668
法人税等合計	104,232	37,265
四半期純利益又は四半期純損失( )	163,285	33,242
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	163,285	33,242

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	163,285	33,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,937	819
為替換算調整勘定	5,600	47,663
その他の包括利益合計	2,663	46,843
四半期包括利益	165,948	13,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,948	13,601

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	267,517	4,023
減価償却費	21,831	7,838
のれん償却額	32,185	32,185
賞与引当金の増減額(は減少)	10,261	120
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,343	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,300	84
受取利息及び受取配当金	314	576
支払利息	2,026	2,438
売上債権の増減額(は増加)	91,086	86,156
オークション未収入金の増減額(は増加)	499,517	118,596
未収入金の増減額(は増加)	1,246	26,625
棚卸資産の増減額(は増加)	258,426	108,217
前渡金の増減額(は増加)	9,988	945
仕入債務の増減額(は減少)	10,655	229,914
オークション未払金の増減額(は減少)	1,224,016	195,634
前受金の増減額(は減少)	20,024	38,851
デリバティブ評価損益(は益)	977	772
投資有価証券売却損益(は益)	37,574	-
本社移転費用	-	15,877
訴訟関連損失	5,646	-
その他	332,441	149,553
小計	1,183,057	447,035
利息及び配当金の受取額	314	576
利息の支払額	2,026	2,171
法人税等の支払額	149,677	164,461
法人税等の還付額	31,941	1,115
訴訟関連損失の支払額	55,572	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,008,038</b>	<b>611,977</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,781	2,802
無形固定資産の取得による支出	-	22,000
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	22,109
投資有価証券の売却による収入	37,575	-
その他	20,606	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,186</b>	<b>46,911</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	15,614	17,534
社債の償還による支出	5,000	-
株式の発行による収入	155,625	70,162
セール・アンド・リースバックによる支出	1,259	1,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,751</b>	<b>51,410</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148	4,562
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,047,828</b>	<b>612,041</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,586	2,273,123
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 2,233,414</b>	<b>1 1,661,082</b>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給与及び手当	82,773千円	93,709千円
賞与引当金繰入額	33,287	32,057
退職給付費用	2,424	3,379

2. 季節的変動要因

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	2,358,124千円	1,661,082千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	-
拘束性預金	24,709	-
現金及び現金同等物	2,233,414	1,661,082

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	71,775	7.00	2023年11月30日	2024年2月5日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年8月28日開催の当社第34回定時株主総会において、資本金の額の減少と剰余金の処分を行うことを決議され、2023年10月1日に当該決議の効力が発生しました。

この結果、資本金は1,638,557千円減少し、その他資本剰余金が1,491,160千円、繰越利益剰余金が147,397千円増加しましたが、株主資本の合計金額には変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,387,387	90,095	1,477,482	-	1,477,482
セグメント利益	298,020	37	298,058	77,900	220,157

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,900千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,193,005	14,947	1,207,953	-	1,207,953
セグメント利益又はセグメント 損失( )	113,073	14,011	99,062	89,161	9,900

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,161千円あります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アート関連事業	その他事業	計
オークション事業	687,631	-	687,631
プライベートセール	256,671	-	256,671
資産防衛ダイヤモンド事業	400,137	-	400,137
売電関連事業	-	16,942	16,942
PKS事業	-	73,152	73,152
その他	42,946	-	42,946
顧客との契約から生じる収益	1,387,387	90,095	1,477,482
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,387,387	90,095	1,477,482

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	アート関連事業	その他事業	計
オークション事業	565,209	-	565,209
プライベートセール	288,494	-	288,494
資産防衛ダイヤモンド事業	297,921	-	297,921
売電関連事業	-	14,947	14,947
PKS事業	-	-	-
その他	41,380	-	41,380
顧客との契約から生じる収益	1,193,005	14,947	1,207,953
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,193,005	14,947	1,207,953

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	16円54銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	163,285	33,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	163,285	33,242
普通株式の期中平均株式数(株)	9,871,490	10,112,184
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円20銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	872,817	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (本社移転)

当社は2023年12月29日開催の取締役会において、下記のとおり本社を移転することを決議いたしました。

## 1. 移転の理由

現在入居しているオフィスビルの定期借家契約が2024年3月31日で終了することによるものであります。

## 2. 特別損失の内容について

2024年3月の移転(予定)に伴う原状回復工事、固定資産除去損等の移転費用を見込んでおります。

## 3. 業績への影響

本社移転の実施に伴う費用については現在精査中であります。

## (重要な設備投資)

当社は2023年12月11日開催の取締役会において、連結子会社である Shinwa ARTEX株式会社が固定資産(AI 医療診断装置)購入に関する契約を締結することについて決議いたしました。

## 1. AI 医療診断装置の購入の理由

当社子会社である Shinwa ARTEX 株式会社及びシンワメディコ株式会社(Shinwa ARTEX 株式会社の70%子会社)において、AI 医療診断サポートシステムを提供する事業を新たに開始することとしたため、同事業の基幹システムである AI-BOX( )の購入を決議いたしました。AI-BOX とは、最新の医療情報の閲覧、AI による画像診断支援ならびに投薬情報の提案等を行うシステムです。

AI-BOX は、インドのタタ・グループを大株主とする DeepTek 社の開発協力の元、日本アイ・ピー・エム株式会社、デル・テクノロジー株式会社、シスコシステムズ合同会社から技術提供を受け、MBM 株式会社の主導によって開発されました。

2. 購入資産の内容

(1)名称	AI-BOX
(2)資産の概要	AIにより、健康診断業務をサポートする装置
(3)購入金額	1,500百万円

3. 固定資産が営業活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の購入が2024年5月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,775千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月5日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半



期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。